

平成29年度 一般会計決算の概要

町の財政状況

福井県美浜町

◆◇◆ 目次 ◇◇◆

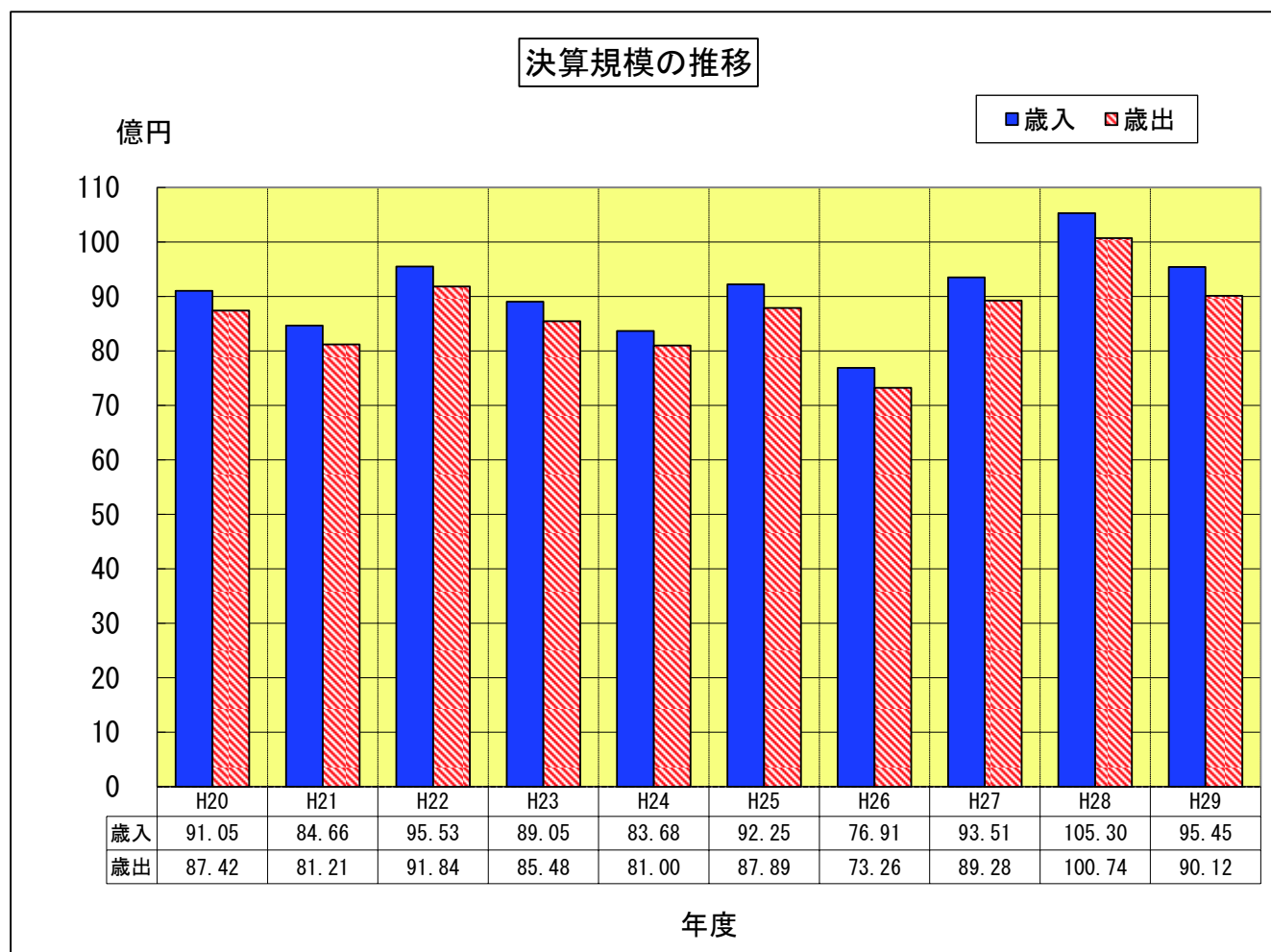
1	一般会計の決算状況	1~5
(1)	決算収支の状況	1
(2)	歳入の状況	2
(3)	町税の収納状況	3
(4)	経常一般財源収入の状況	4
(5)	歳出の状況	5
2	性質別決算額の状況	6
3	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 使途の状況	7
4	地方債現在高の状況	8
5	積立金の状況	9
6	財政指標の状況	10
7	会計別決算状況	12

1 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	10,530,358	9,545,482	△ 984,876	△ 9.4
歳 出 総 額 (B)	10,073,570	9,012,084	△ 1,061,486	△ 10.5
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	456,788	533,398	76,610	16.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	55,514	67,970	12,456	22.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	401,274	465,428	64,154	16.0
単 年 度 収 支 (F)	4,419	64,154	59,735	1351.8
積 立 金 (G)	198,883	200,700	1,817	0.9
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (I)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	203,302	264,854	61,552	30.3



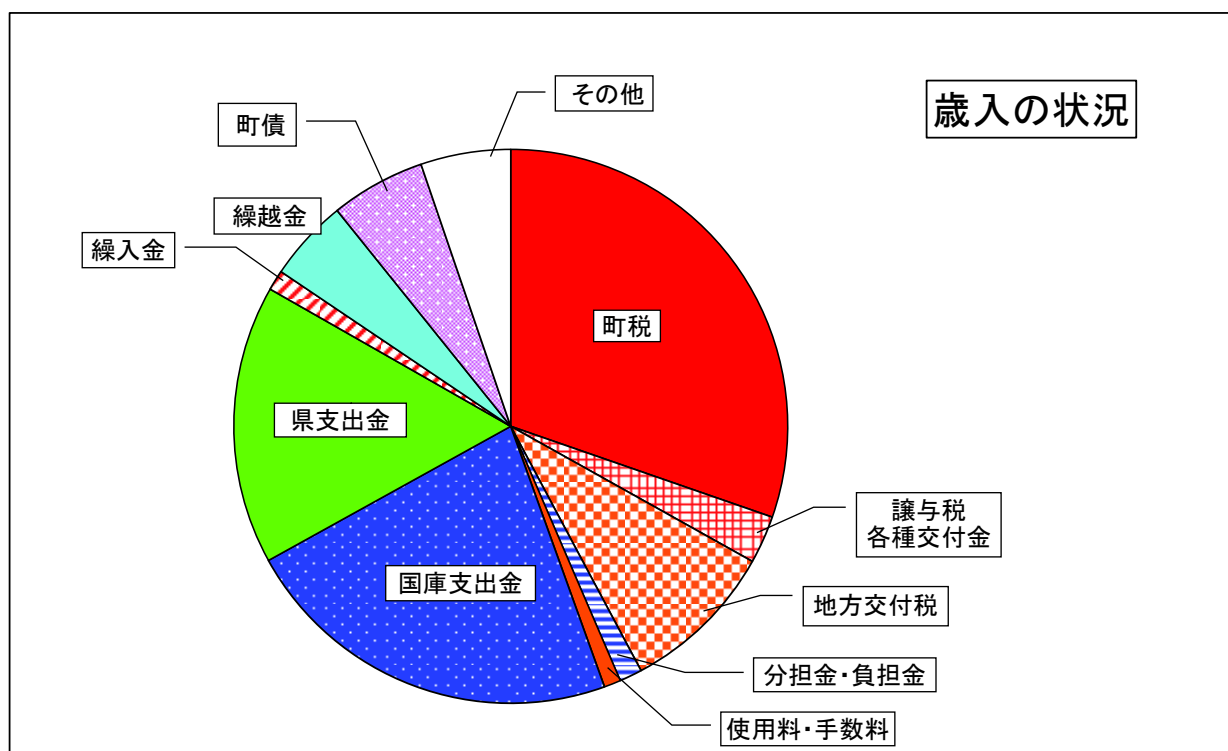
(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

款	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,694,068	2,894,134	200,066	7.4	30.3
2 地 方 譲 与 税	53,600	53,351	△ 249	△ 0.5	0.6
3 利 子 割 交 付 金	1,661	3,030	1,369	82.4	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,713	6,158	1,445	30.7	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,798	6,418	3,620	129.4	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	183,933	178,261	△ 5,672	△ 3.1	1.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,084	15,087	3,003	24.9	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	3,078	3,506	428	13.9	0.0
9 地 方 交 付 税	964,045	867,066	△ 96,979	△ 10.1	9.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,009	865	△ 144	△ 14.3	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	117,665	126,712	9,047	7.7	1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	88,261	93,002	4,741	5.4	1.0
13 国 庫 支 出 金	1,838,045	2,143,337	305,292	16.6	22.5
14 県 支 出 金	1,581,584	1,555,328	△ 26,256	△ 1.7	16.3
15 財 産 収 入	10,156	149,278	139,122	1,369.9	1.6
16 寄 附 金	130,533	157,891	27,358	21.0	1.7
17 繰 入 金	1,735,610	113,245	△ 1,622,365	△ 93.5	1.2
18 繰 越 金	423,023	456,789	33,766	8.0	4.8
19 諸 収 入	151,489	193,842	42,353	28.0	2.0
20 町 債	533,003	528,182	△ 4,821	△ 0.9	5.5
歳 入 合 計	10,530,358	9,545,482	△ 984,876	△ 9.4	100.0

本年度の歳入決算額は95億4,548万2千円で、前年度の105億3,035万8千円に比べ9億8,487万6千円(9.4%)の減収となりました。

この主な要因としては、町税全体で2億6万6千円の増収、また国庫支出金のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金、社会資本整備総合交付金などの増により3億529万2千円の増収となったものの、地方交付税で9,697万9千円の減収、まちづくり基金、高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業基金、公共施設維持運営基金などの繰入金で16億2,236万5千円の減収となったことによるものです。



(3) 町税の収納状況

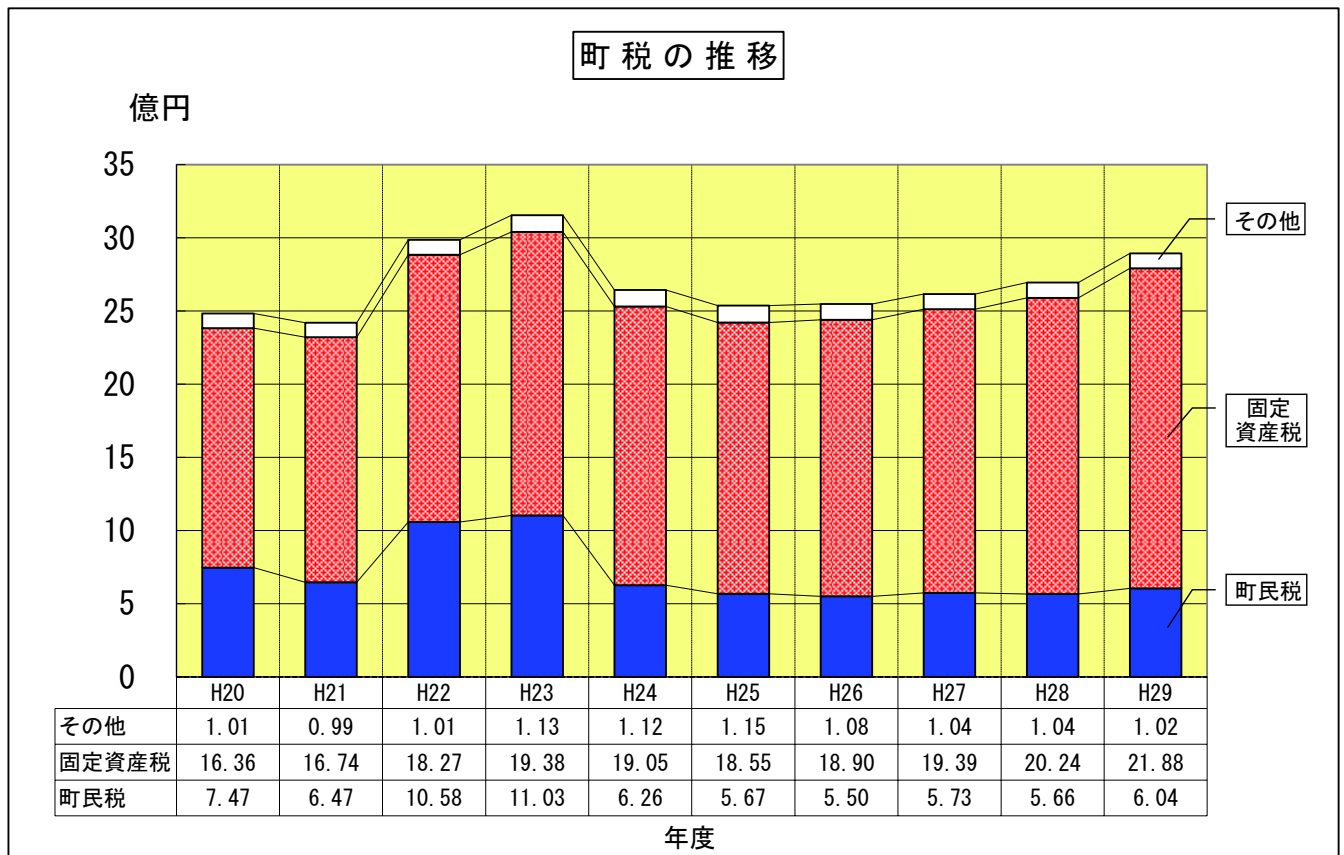
(単位:千円、%)

区分	平成28年度				平成29年度				比較		
	調定額	収入済額	構成比	徴収率	調定額	収入済額	構成比	徴収率	増減額	増減率	
	a	b		b/a	A	B		B/A	B-b=C	C/b	
1 町民税	587,477	566,273	21.0	96.4	618,726	603,663	20.9	97.6	37,390	6.6	
内訳	(1) 個人	487,752	468,005	17.4	96.0	491,208	477,323	16.5	97.2	9,318	2.0
	(2) 法人	99,725	98,268	3.6	98.5	127,518	126,340	4.4	99.1	28,072	28.6
2 固定資産税	2,085,737	2,024,149	75.1	97.0	2,247,112	2,188,254	75.6	97.4	164,105	8.1	
内訳	(1) 土地	197,431	178,721	6.6	90.5	201,291	180,303	6.2	89.6	1,582	0.9
	(2) 家屋	452,404	409,526	15.2	90.5	448,869	410,999	14.2	91.6	1,473	0.4
	(3) 償却資産	1,435,110	1,435,110	53.3	100.0	1,596,107	1,596,107	55.1	100.0	160,997	11.2
	(4) 交付金	792	792	0.0	100.0	845	845	0.0	100.0	53	6.7
3 軽自動車税	31,100	30,126	1.1	96.9	32,855	31,695	1.1	96.5	1,569	5.2	
4 たばこ税	72,012	72,012	2.7	100.0	69,120	69,120	2.4	100.0	△ 2,892	△ 4.0	
5 入湯税	1,508	1,508	0.1	100.0	1,402	1,402	0.0	100.0	△ 106	△ 7.0	
合計	2,777,834	2,694,068	100.0	97.0	2,969,215	2,894,134	100.0	97.5	200,066	7.4	

町税の収入済額は28億9,413万4千円で、前年度の26億9,406万8千円に比べ2億6万6千円(7.4%)の増収となりました。

これは、たばこ税と入湯税を除く各税において増収となったこと、特に償却資産(固定資産税)大臣配分などの増により1億6,099万7千円の増収、また法人町民税においても2,807万2千円の増収となったことが主な要因です。

徴収率については、土地の固定資産税と軽自動車税以外の税目で前年度を上回り、全体では前年度より0.5ポイント増の97.5%となっています。



(4) 経常一般財源収入の状況

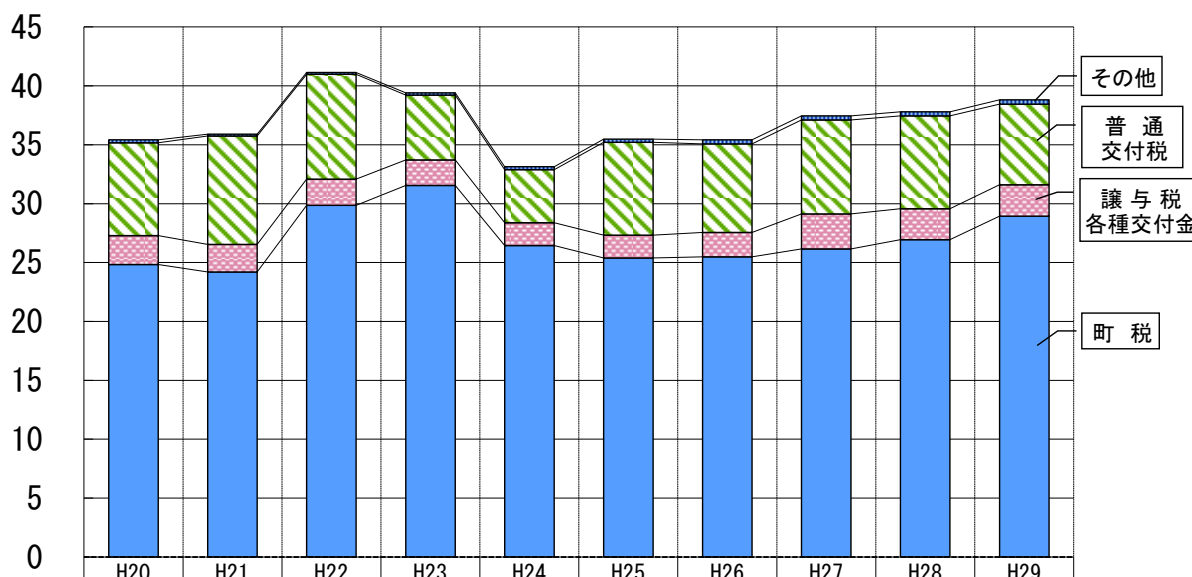
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	2,694,068	71.3	2,894,134	74.6	200,066	7.4
2 地 方 譲 与 税	53,600	1.4	53,351	1.4	△ 249	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	1,661	0.0	3,030	0.1	1,369	82.4
4 配 当 割 交 付 金	4,713	0.1	6,158	0.1	1,445	30.7
5 株式等譲渡所得割交付金	2,798	0.1	6,418	0.2	3,620	129.4
6 地方消費税交付金	183,933	4.9	178,261	4.6	△ 5,672	△ 3.1
7 自動車取得税交付金	12,084	0.3	15,087	0.4	3,003	24.9
8 地方特例交付金	3,078	0.1	3,506	0.1	428	13.9
9 普 通 交 付 税	787,519	20.8	683,372	17.6	△ 104,147	△ 13.2
10 交通安全対策特別交付金	1,009	0.0	865	0.0	△ 144	△ 14.3
11 使 用 料	33,254	0.9	36,084	0.9	2,830	8.5
12 財 産 収 入	2,255	0.1	1,528	0.0	△ 727	△ 32.2
13 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,779,972	100.0	3,881,794	100.0	101,822	2.7

一般財源のうち毎年度恒常的に収入され、その用途を特定されない経常一般財源は、38億8,179万4千円で、前年度の37億7,997万2千円に比べ1億182万2千円(2.7%)の増収となりました。これは、前年度の税収を基調に算定されます普通交付税で1億414万7千円の減収となったものの、町税で2億6万6千円の増収となったことなどが主な要因となっています。

経常一般財源の推移

億円



その他	0.24	0.14	0.15	0.18	0.25	0.28	0.33	0.35	0.35	0.38
普通交付税	7.89	9.21	8.91	5.51	4.50	7.87	7.53	7.98	7.88	6.83
譲与税・交付金	2.44	2.34	2.22	2.17	1.94	1.95	2.07	2.96	2.63	2.67
町税	24.84	24.20	29.86	31.54	26.44	25.38	25.48	26.16	26.94	28.94

年度

(5) 歳出の状況

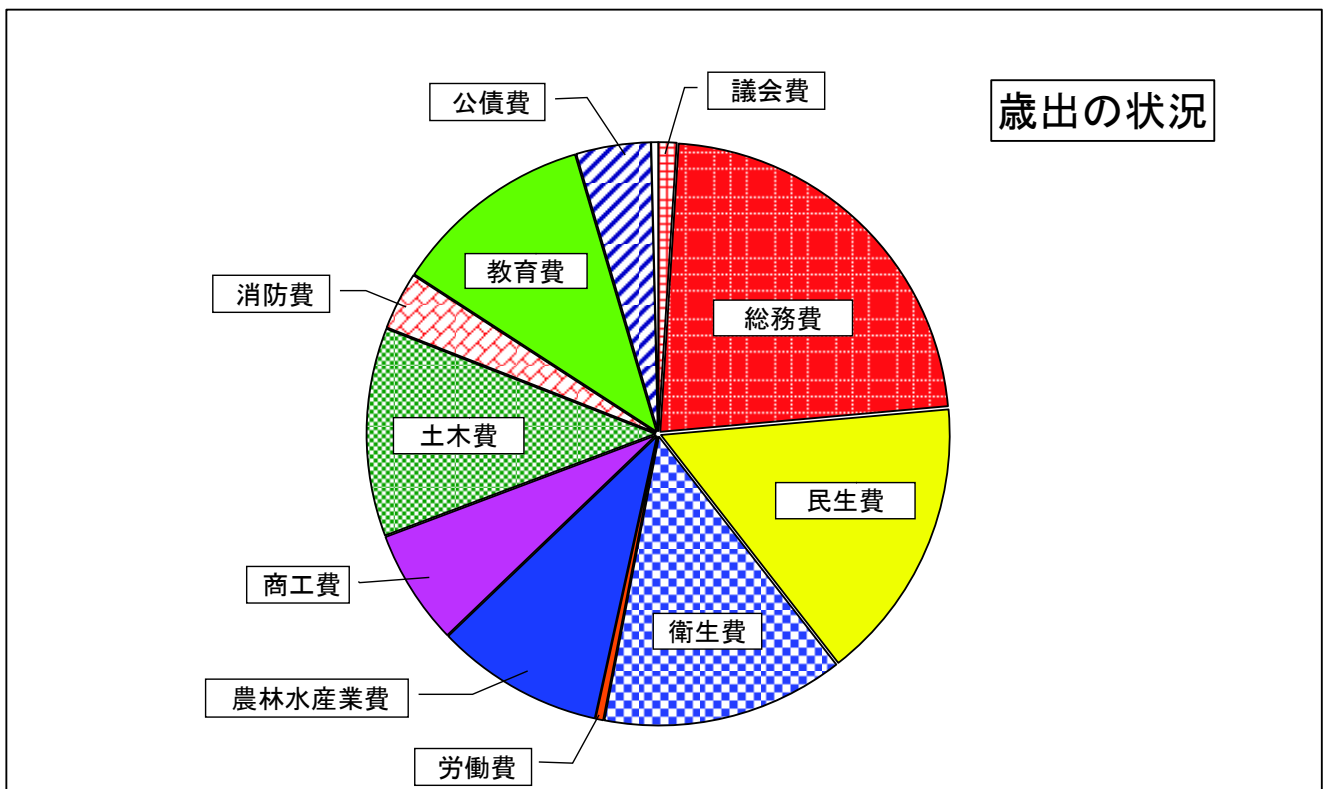
(単位:千円、%)

款	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	94,583	91,445	△ 3,138	△ 3.3	1.0
2 総務費	2,359,450	2,034,142	△ 325,308	△ 13.8	22.6
3 民生費	1,421,320	1,431,769	10,449	0.7	15.9
4 衛生費	1,255,320	1,221,321	△ 33,999	△ 2.7	13.6
5 労働費	38,424	38,414	△ 10	△ 0.0	0.4
6 農林水産業費	752,722	846,432	93,710	12.4	9.4
7 商工費	687,732	579,638	△ 108,094	△ 15.7	6.4
8 土木費	1,048,347	1,050,131	1,784	0.2	11.6
9 消防費	734,509	291,633	△ 442,876	△ 60.3	3.2
10 教育費	1,327,841	1,016,430	△ 311,411	△ 23.5	11.3
11 公債費	353,322	375,817	22,495	6.4	4.2
13 災害復旧費	0	34,912	34,912	皆増	0.4
歳出合計	10,073,570	9,012,084	△ 1,061,486	△ 10.5	100.0

本年度の歳出決算額は90億1,208万4千円で、前年度の100億7,357万円に比べ10億6,148万6千円(10.5%)の減額となり、議会費から災害復旧費までのうち、総務費、民生費、衛生費の3費(款)で46億円を超えて全体の52.0%を占めています。

減少となった主なものは、総務費では、エネルギー環境教育体験施設整備事業などの減で3億2,530万8千円(13.8%)の減額、消防費では、要配慮者等屋内退避施設整備事業などの減で4億4,287万6千円(60.3%)の減額、教育費では、総合運動公園改修事業、放課後児童クラブ施設改修事業などの減で3億1,141万1千円の減額(23.5%)となりました。

また、増加となった主なものは、農林水産業費の園芸産地広域拠点整備事業などの増で9,371万円(12.4%)の増額となりました。



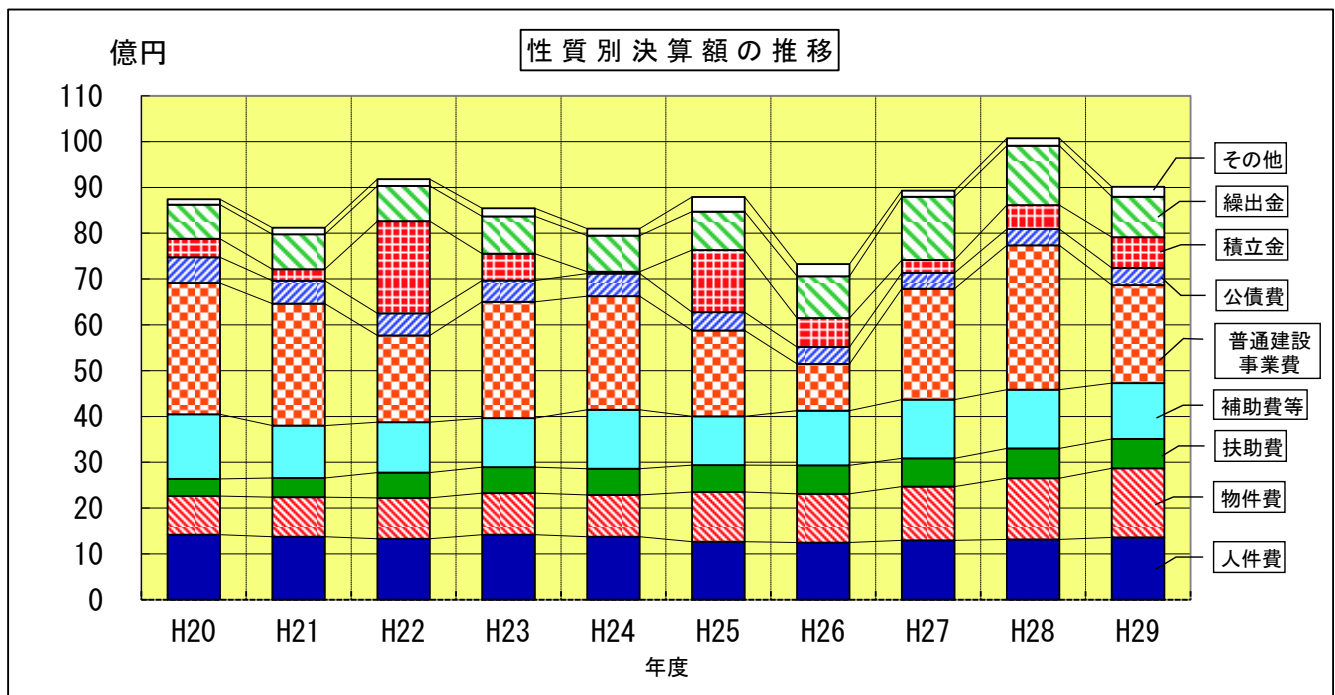
2 性質別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	1,314,431	13.0	1,357,524	15.1	43,093	3.3
2 物 件 費	1,339,696	13.3	1,510,944	16.8	171,248	12.8
3 維 持 補 修 費	95,441	1.0	114,616	1.3	19,175	20.1
4 扶 助 費	647,619	6.4	641,517	7.1	△ 6,102	△ 0.9
5 補 助 費 等	1,282,127	12.7	1,218,828	13.5	△ 63,299	△ 4.9
うち一部事務組合負担金	683,805	6.8	608,923	6.8	△ 74,882	△ 11.0
6 普 通 建 設 事 業 費	3,152,633	31.3	2,135,777	23.6	△ 1,016,856	△ 32.3
(1) 補 助 事 業 費	767,669	7.6	726,046	8.0	△ 41,623	△ 5.4
(2) 単 独 事 業 費	2,272,182	22.6	1,281,473	14.2	△ 990,709	△ 43.6
(3) 県 営 事 業 負 担 金	112,782	1.1	128,258	1.4	15,476	13.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	36,358	0.4	36,358	—
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	353,322	3.5	375,817	4.2	22,495	6.4
10 積 立 金	521,559	5.2	674,248	7.5	152,689	29.3
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
12 貸 付 金	65,500	0.7	65,500	0.7	0	0.0
13 繰 出 金	1,301,242	12.9	880,955	9.8	△ 420,287	△ 32.3
歳 出 合 計	10,073,570	100.0	9,012,084	100.0	△ 1,061,486	△ 10.5

性質別で減少した主なものは、普通建設事業費では、平成27年度から整備を進めてきたエネルギー環境教育体験館の建設工事や、国体に向けた総合運動公園の大規模改修工事、原子力災害に備えた放射線防護対策施設建築工事が前年度に完了したことにより、10億1,685万6千円の減額となりました。また、繰出金については、住宅団地事業特別会計、産業団地事業特別会計への建設改良費繰出等が減となり、4億2,028万7千円の減額となりました。

増加となった主なものは、財政調整基金や企業誘致助成事業基金、ふるさと応援基金などの積立金で1億5,268万9千円の増額、物件費で再生可能エネルギーを活用したまちづくりを促進するためのエネルギービジョン事業化計画の策定や、太陽光発電導入の可能性調査等を実施したことにより、1億7,124万8千円の増額となりました。



3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 73,485 千円

【歳出】 社会保障施策に要した経費 1,713,802 千円

(歳出内訳)

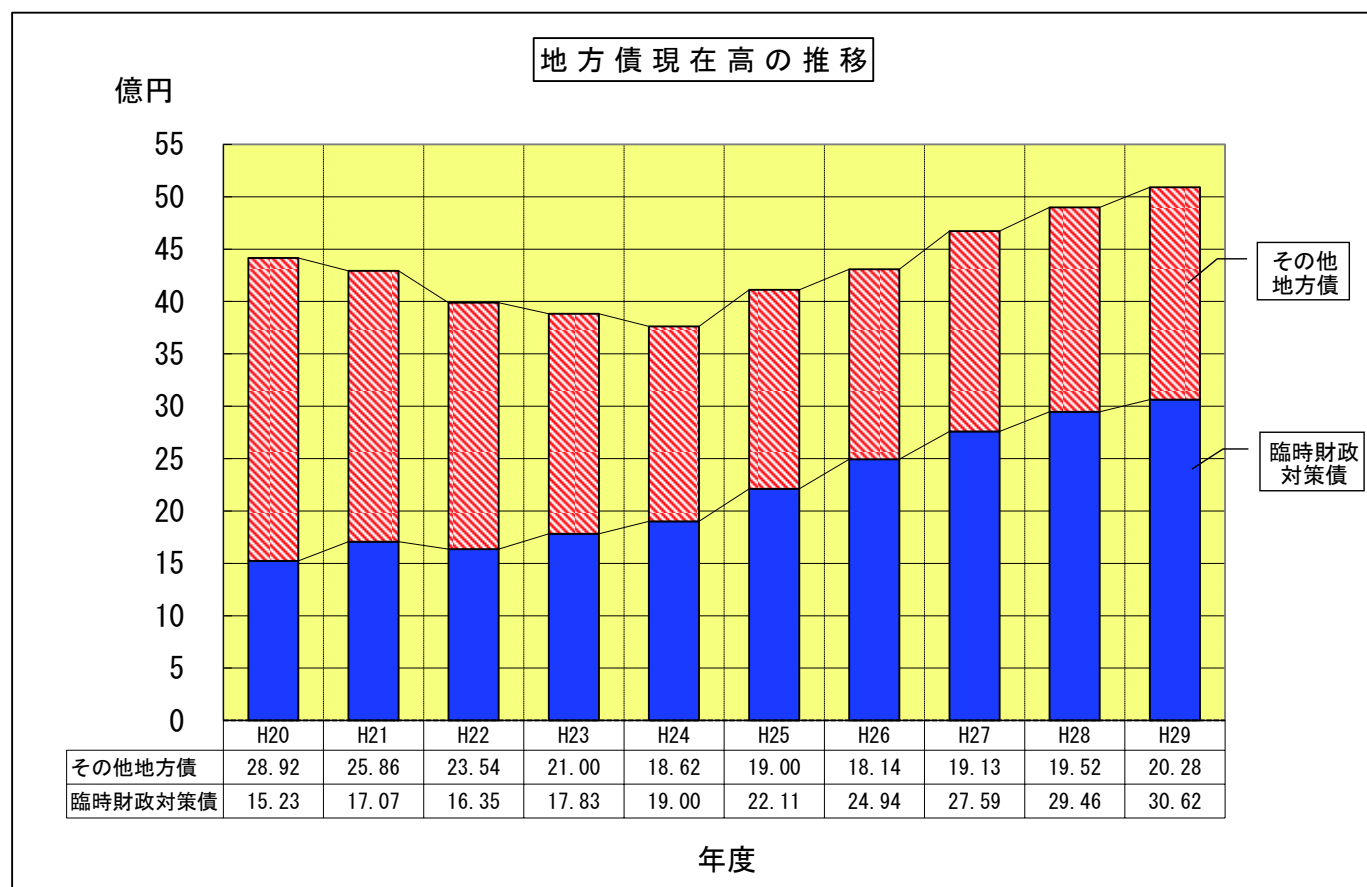
(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	404,287	264,197	0	0	9,525	130,565
	高齢者福祉事業	29,234	1,081	0	5,837	1,517	20,799
	児童福祉事業	510,043	142,979	0	70,392	20,172	276,500
	母子福祉事業	11,142	3,812	0	75	493	6,762
	その他社会福祉事業	172,097	50,689	0	7,628	7,736	106,044
	小計	1,126,803	462,758	0	83,932	39,443	540,670
社会保険	介護保険事業	171,005	1,142	0	0	11,550	158,313
	国民健康保険	58,712	38,852	0	0	1,350	18,510
	後期高齢者医療事業	135,538	23,957	0	0	7,587	103,994
	小計	365,255	63,951	0	0	20,487	280,817
保健衛生	医療施策事業	169,348	461	0	1,000	11,416	156,471
	疾病予防事業	48,086	3,730	0	15,679	1,950	26,727
	健康増進事業	4,310	1,477	0	50	189	2,594
	小計	221,744	5,668	0	16,729	13,555	185,792
合計		1,713,802	532,377	0	100,661	73,485	1,007,279

4 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 公共事業等債	727,571	656,186	629,419	637,112	676,340
2 一般単独事業債	296,654	294,291	298,867	270,627	230,693
3 公営住宅建設事業債	4,564	3,496	36,482	85,416	136,100
4 教育・福祉施設等整備事業債	163,805	155,594	147,130	141,265	155,149
5 災害復旧事業債	39,000	44,800	44,800	40,153	36,406
6 全国防災事業債	0	0	53,300	53,300	53,300
7 財源対策債	106,444	154,904	182,186	226,154	270,833
8 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
9 調整債<S60～S63年度>	0	0	0	0	0
10 減税補てん債	166,215	125,627	108,441	91,865	74,996
11 臨時税収補てん債	18,661	14,134	9,516	4,805	0
12 臨時財政対策債	2,211,119	2,494,127	2,758,558	2,946,076	3,061,782
13 県貸付金	18,949	12,300	53,900	53,900	49,276
14 国の予算等貸付金債	358,398	353,021	349,074	347,219	344,889
合 計	4,111,380	4,308,480	4,671,673	4,897,892	5,089,764

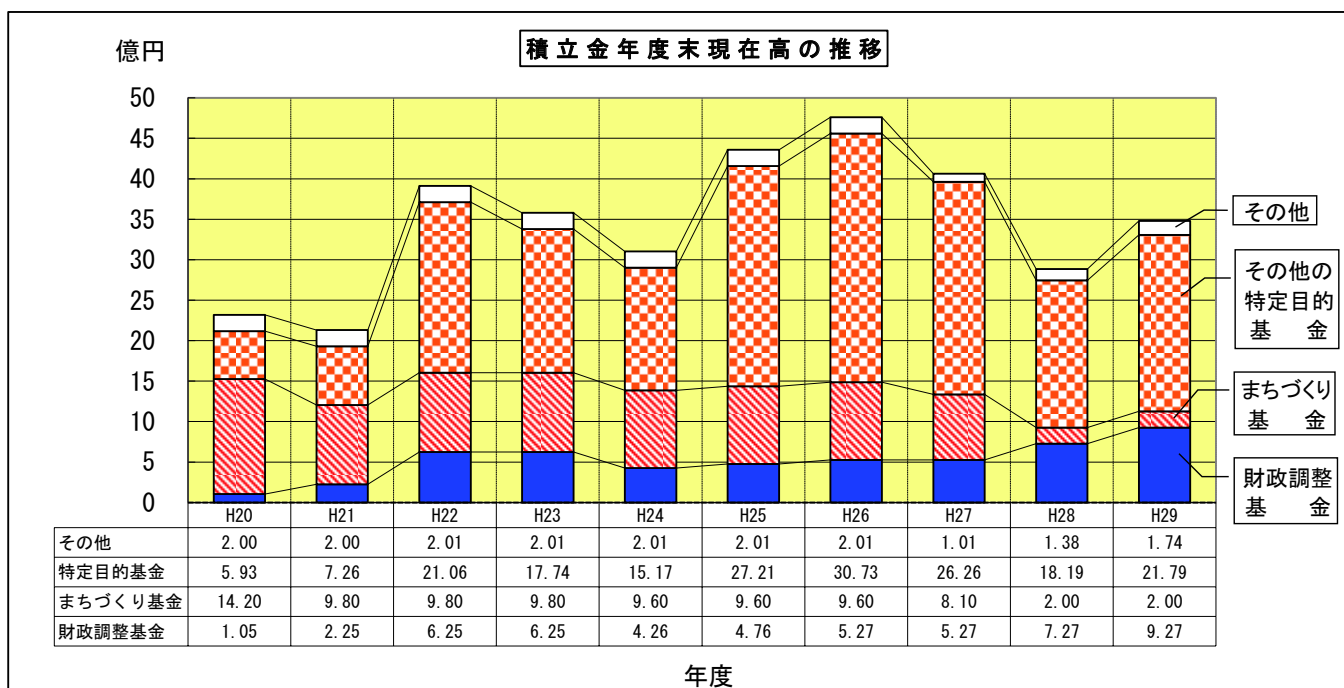


5 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中		平成29年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	726,452	200,700		927,152
減債基金	54,382	20		54,402
特定目的基金	2,019,072	473,528	113,245	2,379,355
内				
まちづくり基金	200,000	439		200,439
高齢者保健福祉基金	197,590			197,590
ふるさと水と土保全基金	430		430	0
災害対策基金	25,424	10		25,434
ケーブルテレビ施設整備基金	27,065	10		27,075
すくすく美浜っ子サポート基金	27,586	61	8,000	19,647
ふるさと応援基金	56,515	59,514	1,400	114,629
高速増殖炉サイクル技術 研究開発推進交付金事業基金	573,457	14,647	61,515	526,589
健康診査推進強化基金	17,388	54,650	14,000	58,038
公共施設維持補修基金	393,420	863	14,900	379,383
北山法夫中学校教育振興基金	4,636			4,636
町道日向線道路改良事業基金	0	45,000		45,000
公共施設維持運営基金	166,331	365	5,000	161,696
企業誘致助成事業基金	329,230	232,969	8,000	554,199
町道太田・上野線道路改良事業基金	0	55,000		55,000
田中健記念ふるさと美浜 「未来の懸け橋」基金	0	10,000		10,000
定額運用基金	83,941	34,705	0	118,646
内				
土地開発基金	63,911	34,705		98,616
佐竹良三郎奨学育英基金	20,030			20,030
合 計	2,883,847	708,953	113,245	3,479,555

平成29年度末の積立金現在高は、前年度に比べ5億9,570万8千円増加し、34億7,955万5千円となりました。これは、財政調整基金に2億70万円、今後の企業誘致に備えて企業誘致助成事業基金に2億3,296万9千円などの積立てを行ったことが主な増加の要因です。

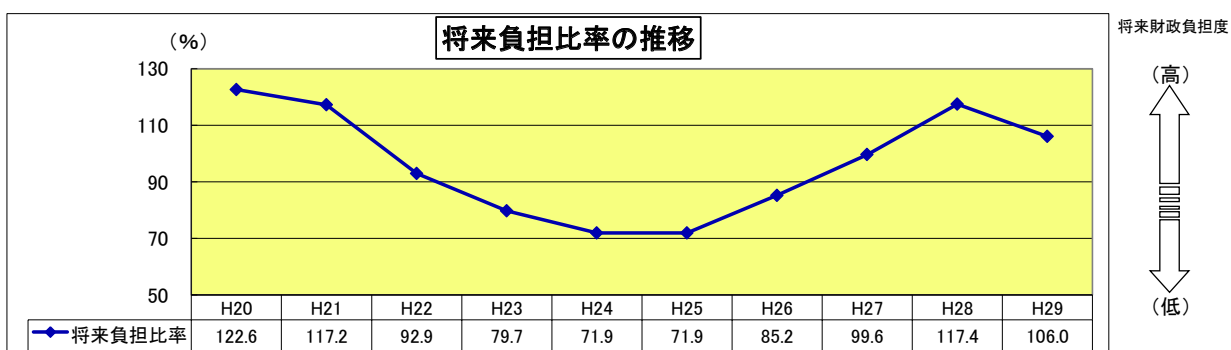
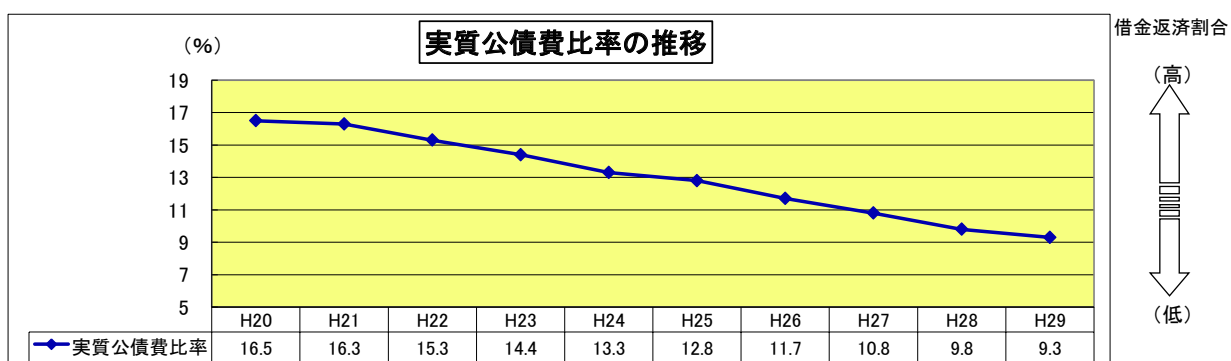
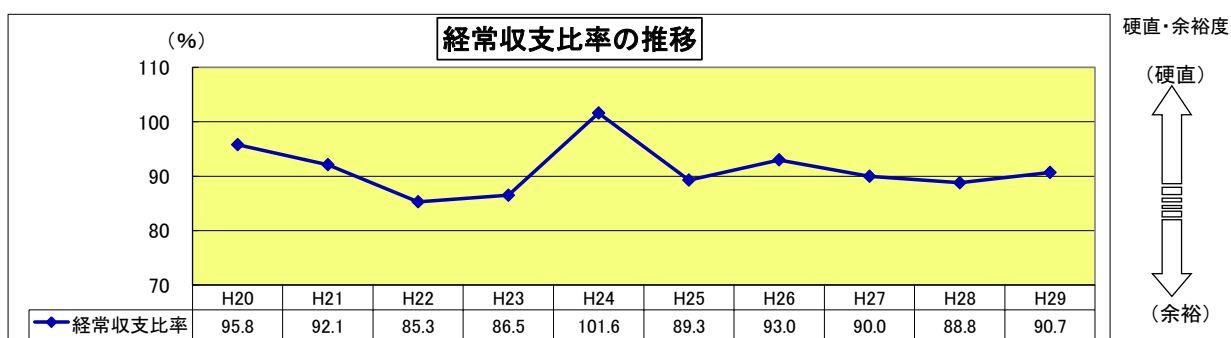
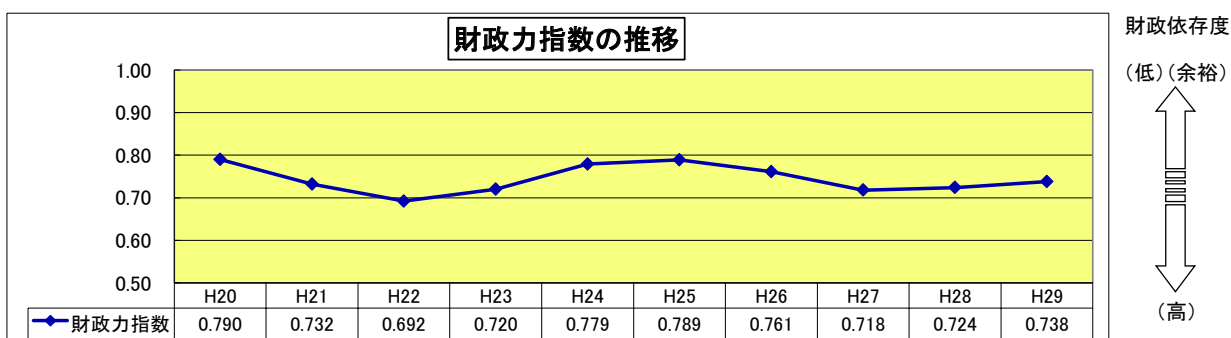


6 財政指標の状況

(単位:千円、%)

指 標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28度	平成29度
1 財政力指数 (3年平均)	0.789	0.761	0.718	0.724	0.738
2 経常収支比率	89.3	93.0	90.0	88.8	90.7
3 実質収支比率	7.8	9.2	10.4	10.4	13.6
4 自主財源比率	36.7	48.1	46.4	50.8	43.8
5 義務的経費比率	25.7	30.6	25.3	23.0	26.4
6 投資的経費比率	23.5	15.3	27.1	31.3	23.7
7 実質赤字比率	—	—	—	—	—
8 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
9 実質公債費比率 (3年平均)	12.8	11.7	10.8	9.8	9.3
10 将来負担比率	71.9	85.2	99.6	117.4	106.0
11 標準財政規模	3,762,911	3,703,384	3,821,594	3,862,444	3,882,990

※ 地方財政状況調査【普通会計】資料より。



《 参 考 》

指 標	説 明
1 財 政 力 指 数 (3か年平均)	財政力の強弱を示す指数で、これが1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。 普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。
2 経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。 地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率です。
3 実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する、普通会計の実質収支の割合です。
(実 質 収 支)	※ 形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。
4 自 主 財 源 比 率	歳入総額に占める、自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合です。
5 義 務 的 経 費 比 率	歳出総額に占める、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の割合です。
6 投 資 的 経 費 比 率	歳出総額に占める、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)の割合です。
7 実 質 赤 字 比 率	標準財政規模に対する、普通会計の赤字額の割合です。 ※「－」は、赤字がなかったことを表します。
8 連 結 実 質 赤 字 比 率	標準財政規模に対する、全会計の赤字額の割合です。 ※「－」は、赤字がなかったことを表します。
9 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合、債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の割合です。
10 将 来 負 担 比 率	標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。
11 標 準 財 政 規 模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量をいいます。

7 会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円)

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		9,545,482	9,012,084	533,398
特 別 会 計	診 療 所 事 業 特 別 会 計	133,493	131,416	2,077
	国民健康保険事業特別会計	1,443,279	1,354,312	88,967
	後期高齢者医療事業特別会計	114,844	114,425	419
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,195,382	1,131,080	64,302
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	3,801	3,801	0
	簡易水道事業特別会計	127,756	109,294	18,462
	集落排水処理事業特別会計	216,913	216,791	122
	公共下水道事業特別会計	493,494	493,289	205
	産業団地事業特別会計	204,953	202,389	2,564
	住宅団地事業特別会計	62,382	60,185	2,197
	道路用地取得事業特別会計	365,481	305,963	59,518
	小 計	4,361,778	4,122,945	238,833
合 計		13,907,260	13,135,029	772,231

企 業 会 計		収 入 額	支 出 額	収入支出差引額
上水道事業会計	収益的収支	163,428	159,263	4,165
	資本的収支	56,723	105,501	△ 48,778

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 48,778千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填した。